

看護学部における「養護教諭養成課程」の教育課程に関する研究

成松美枝＊
聖隷クリストファー大学

【目的】全国の看護系大学で「養護教諭の教職課程」開設が相次いでいるが、その「教育の質保証」のあり方が課題となっている。そこで本研究では、看護学部における「養護教諭養成課程」の教育課程の運営方法と、教育評価ならびに質の保証のあり方の検討を行う。看護学部では、看護師課程で保健・医療を教授する特徴を活かしながら、教育現場での実践的指導力を身につけるために「養護教諭の教育課程」をどのように編成し組織を構築していくのか、他大学への実態調査を通して検討することを目的とする。

【方法】全国の看護系学部で「養護教諭の教職課程」を有する大学・53校(平成22年4月に同課程を開設済みの学部)を対象として、教職課程の運営に関する質問紙・アンケート調査を実施した。調査の時期は平成23年1月から2月までとし、16大学から回答を得て、回収率は30.1%であった。質問項目は「1:教職課程の現在の状況に関して」「2:養護実習の実施」「3:教職課程の「養護に関する3科目」の実施」「4:教員採用試験対策の方法」「5:教職課程の運営上の困難・工夫」「6:教職課程に関する教育評価の実施」「7:卒業生を対象とする教職課程の教育課程に関する評価」の7項目である。

【結果と考察】「1:教職課程の現状」に関して、「教職課程を履修学生の割合」は10%台が最多であり、決定時期は1年次決定が最多で50%を占めた。「履修費を徴収する」のは6大学で全体の37.5%であり殆どが3万円内の徴収であった。一方、学内での「教職課程センター」を開設するのは6大学(37.5%)のみである。「2. 養護実習の実施に関して」は、1科目4単位で実施する大学が10校(62.5%)と最多で実施時期は4年次の5～6月が最多だが、後期9～11月での実施は4校、5～10月の前・後期を跨ぐ時期も3校存在した。「養護実習の事前・事後指導」は62.5%の大学が実施しており、担当講師を外部に依頼している。「教員採用試験の対策」は、既に殆どの大学で業者に講師を委託するなどの方法で実施されている。教職課程の事後評価としての「自己評価」の方法は、「専任教員による自己評価」と「学生の授業評価」によるものが9校・8校で最多である。「外部評価」は、文部科学省の实地視察を挙げる大学が6大学、学校評議員・地域の有識者・文部科学省の外部団体に依頼するのが各1校であった。「外部評価を実施していない」(4校)や記入なし(3校)も多い。「卒業生を対象とする教職課程の評価」でも、実施は5校で全体の3割と少ない。「養護に関する科目」の実施に関しては、「学校保健」を「養護教諭課程科目として単独で開講している」のは12校で全体の75%を占め、「地域看護学に関連する科目を充てている」のは3校(18.75%)である。「健康相談活動の理論および方法」を教職課程科目として単独で開講するのは全体の37.5%にすぎず、看護師課程科目の「地域・在宅看護学に関する科目」(地域看護学概論、地域看護技術論Ⅱ)を読み換えて実施する大学が6校(37.5%)であった。

【考察】調査結果を踏まえると、全国の看護系学部の「養護教諭の教職課程」の運営については、教職課程センターの開設が進んでいない点や、「養護に関する科目」を看護師課程科目の読み替えで開講している大学が多い点、「教職課程の外部評価」「卒業生への教育評価」を行っていないなど、文部科学省の实地視察や養護教諭養成協議会が求めるような「教育の質保証のために必要とされる体制」はいまだ整備されているとはいえず、今後の運営体制の整備と改善が望まれる。

＊本研究は養護教諭養成学会大会で発表予定である。